

尾花沢市の市民経済計算

(経済計算推計結果報告書)

平成 28 年度

目 次

I 推計結果の概要

1. 概 況	67
2. 市内総生産	69
3. 市民所得	71
4. 一人当たり市民所得	73
5. 平成 29 年度の主要年表	75
6. 平成 30 年度の主要年表	76

II 統 計 表

1. 市内総生産 (26 年度～28 年度)	77
2. 市民所得 (26 年度～28 年度)	78

III 市町村民経済計算の概念と推計方法

市町村民経済計算の見方	79
I SNAと日本標準産業分類の対応表	82
II 市町村民経済計算の推計方法	86

利用上の注意

- 1 この報告書の計数は、平成 28 年度県民経済計算の県の計数を各指標で按分して推計したものです。
なお県の計数は、1993 年国民経済計算体系(2008SNA: System of National Accounts 2008)に基づき内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式」に準拠して平成 23 年基準で算出しております。
- 2 過去の計数については、精度向上のための推計方法の変更や新たに入手した基礎資料に基づき遡って推計値を算出しております。今回の推計では、遡及推計期間は平成 18 年度以降としており、過去に公表した平成 17 年度以前の推計値とは接続しませんので、ご利用にあたってはご注意ください。
- 3 統計表中の実数、構成比は、四捨五入の関係で総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 4 統計表中の記号は次のとおりです。
「 - 」……………該当数値がない場合
「0. 0」……………単位未満
- 6 本報告書の数値は、特に注釈のない限り名目値です。実質値については、資料の制約等により支出系列の推計が困難であるため推計していません。
- 7 この報告書の作成にあたっては、「平成 28 年度 県民経済計算」と「平成 28 年度 市町村民経済計算」(いずれも山形県企画振興部統計企画課発行)を参考にしました。

推計結果の概要

平成 28 年度 県民経済計算の概況

1 概 況

(1) 日本経済の概況

平成 28 年度の日本経済は、海外経済の穏やかな回復を背景に、輸出や生産が持ち直すなど企業部門を起点にした好循環が進展するとともに、雇用・所得環境が一段と改善し、穏やかな回復基調が続いた。

このような状況のもと、平成 28 年度の経済成長率(名目国内総生産の対前年度増加率)は、名目で 1.0%増(平成 27 年度 3.0%増)と 5 年連続のプラス成長、実質で 1.2%増(同 1.4%増)と 2 年連続のプラス成長となった。

(2) 山形県経済の概況

平成 28 年度の本県経済は、年度前半は個人消費や鉱工業生産で弱い動きがみられたが、後半は穏やかに持ち直した。

個人消費は、百貨店スーパー販売額、新車登録届出台数及び新設住宅着工戸数が前年度を上回った。

生産面では、鉱工業生産指数は電子部品・デバイス等の増加により 2 年ぶりに上昇した。企業倒産は、件数、負債総額ともに前年度を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)が 1.3 倍から 1.4 倍台へ上昇するなど改善傾向が続いた。

このような状況のもと、平成 28 年度の県内総生産は、名目で 4 兆 398 億円(実質では 3 兆 9321 億円)、名目経済成長率(名目県内総生産の対前年度増加率)は 3.1%増(平成 27 年度 3.0%増)と、2 年連続のプラス成長となった。また、実質経済成長率も 2.5%増(同 1.0%増)と、2 年連続のプラス成長となった。

(※)出典:「山形県の工業」(山形県統計企画課)

表1 総括表

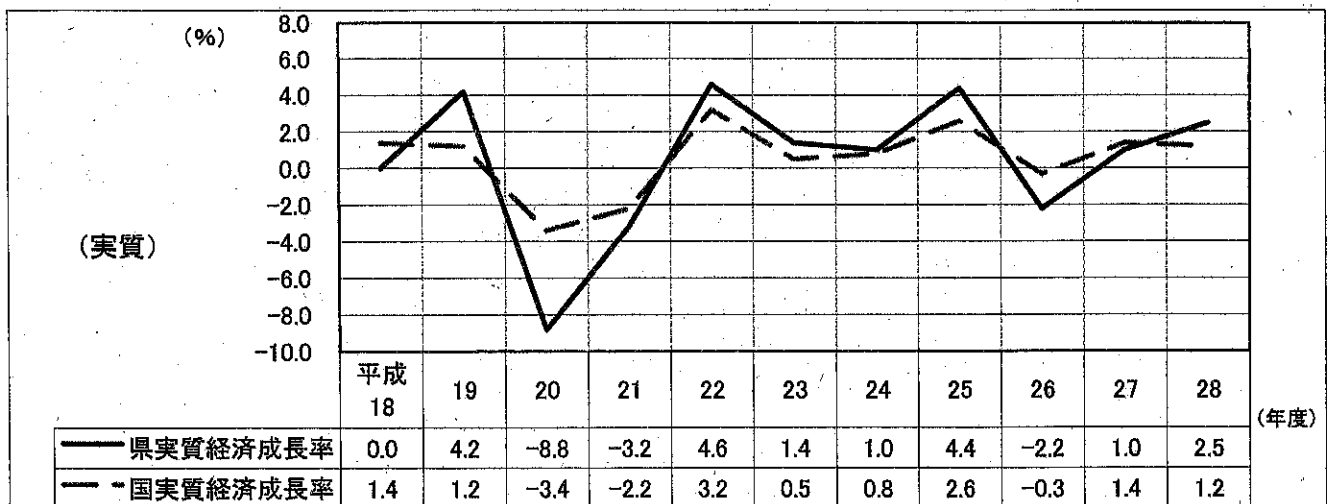
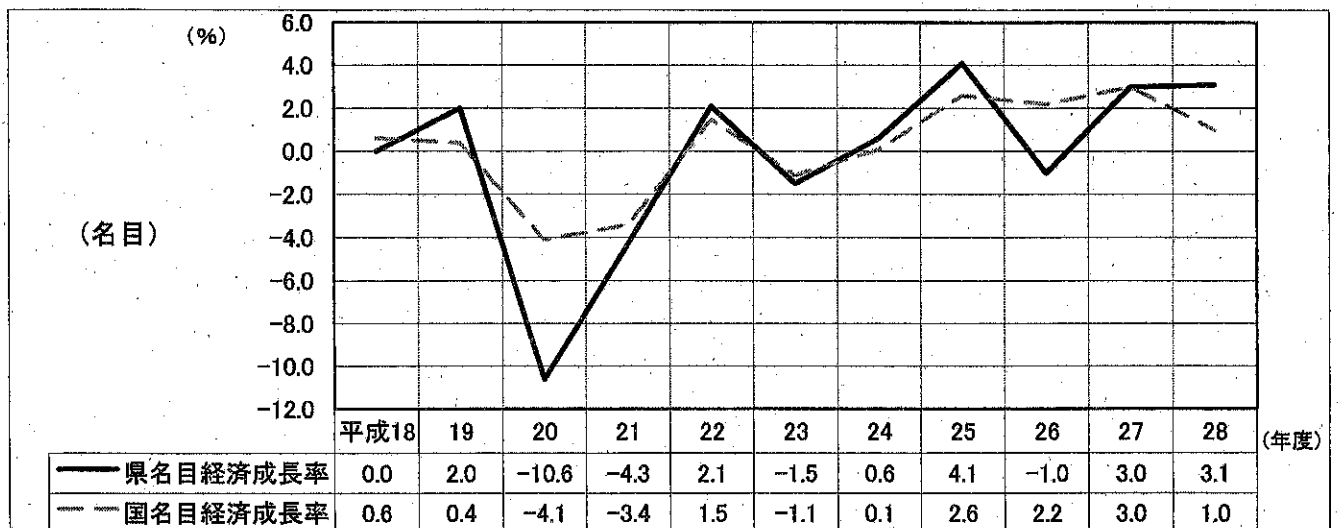
	名目	実質	単位	実数			増加率(%)		
				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
山形県	県内総生産	名目	億円	38,031	39,191	40,398	-1.0	3.0	3.1
		実質	億円	38,000	38,376	39,321	-2.2	1.0	2.5
	県民所得			28,800	30,008	30,701	-2.5	4.2	2.3
	一人当たり県民所得		千円	2,539	2,670	2,758	-1.7	5.1	3.3
国	国内総生産	名目	兆円	5,184,685	5,339,044	5,392,543	2.2	3.0	1.0
		実質	兆円	5,109,419	5,183,372	5,243,972	-0.3	1.4	1.2
	国民所得			3,791,868	3,903,050	3,917,156	1.3	2.9	0.4
	一人当たり国民所得		千円	2,981	3,071	3,087	1.5	3.0	0.5
一人当たり県民所得対全国比			国=100	85.2	86.9	89.3			

注: 1) 本表の数値は統計表の数値を基に算出しているため、表中から算出される増加率等と異なる場合がある。

2) 国の計数は、「平成28年度国民経済計算確報」より記載。

3) 「一人当たり県民所得」及び「一人当たり国民所得」は、企業の利潤なども含んだ県民(国民)経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできない。

図1 経済成長の推移



注: 1) 国の計数は「国民経済計算年報 平成28年版」より記載。

2) 実質経済成長率は連鎖方式(基準年=前年、参照年=平成23年)により算出したデフレーターによる推計。

※ 山形県企画振興部統計企画課「県民経済計算 平成28年度」9ページより抜粋

2 市内総生産

平成28年度の市内総生産は、519億61百万円で前年度比4.0%減となった。(県前年度比3.1%増)

経済活動別にみると、第一次産業は61億84百万円で前年度比9.3%増となった。(県前年度比7.1%増)

第二次産業は、139億32百万円で前年度比13.3%減となった。(県前年度比9.0%増)

第三次産業は、317億38百万円で、前年度比1.0%減となった。(県前年度比0.9%増)

第1表 年次別市内総生産

(単位:百万円, %)

経済活動別	実数			増加率		構成比	
	26年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
(1)農林水産業	4,742	5,659	6,184	19.3	9.3	10.5	11.9
①農業	4,652	5,564	6,090	19.6	9.4	10.3	11.7
②林業	86	90	89	5.0	-1.0	0.2	0.2
③水産業	4	5	5	30.6	10.6	0.0	0.0
(2)鉱業	6	12	12	100.0	-0.8	0.0	0.0
(3)製造業	9,857	12,317	10,584	25.0	-14.1	22.8	20.4
(4)建設業	3,052	3,737	3,337	22.4	-10.7	6.9	6.4
(5)電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	1,347	1,330	1,234	-1.3	-7.2	2.5	2.4
(6)卸売・小売業	5,802	5,775	5,568	-0.5	-3.6	10.7	10.7
(7)運輸・郵便業	1,297	1,285	1,257	-0.9	-2.2	2.4	2.4
(8)宿泊・飲食サービス業	1,207	1,277	1,456	5.8	14.0	2.4	2.8
(9)情報通信業	923	918	916	-0.6	-0.2	1.7	1.8
(10)金融・保険業	606	605	583	-0.2	-3.7	1.1	1.1
(11)不動産業	6,520	6,383	6,365	-2.1	-0.3	11.8	12.2
(12)専門・科学技術業・業務支援サービス業	1,026	1,083	1,133	5.6	4.6	2.0	2.2
(13)公務	5,034	4,983	4,742	-1.0	-4.9	9.2	9.1
(14)教育	2,792	2,735	2,779	-2.1	1.6	5.1	5.3
(15)保健衛生・社会事業	3,293	3,410	3,467	3.6	1.7	6.3	6.7
(16)その他サービス	2,251	2,285	2,240	1.5	-1.9	4.2	4.3
(17)小計	49,756	53,794	51,855	8.1	-3.6	99.4	99.8
(18)輸入品に課される税・関税	848	893	745	5.3	-16.6	1.7	1.4
(19)(控除)総資本形成に係る消費税	426	583	639	36.7	9.6	1.1	1.2
(20)市町村内総生産	50,177	54,104	51,961	7.8	-4.0	100.0	100.0
(第一次産業)	4,742	5,659	6,184	19.3	9.3	10.5	11.9
(第二次産業)	12,915	16,066	13,932	24.4	-13.3	29.7	26.8
(第三次産業)	32,099	32,069	31,738	-0.1	-1.0	59.3	61.1

図1 年次別市内総生産の推移

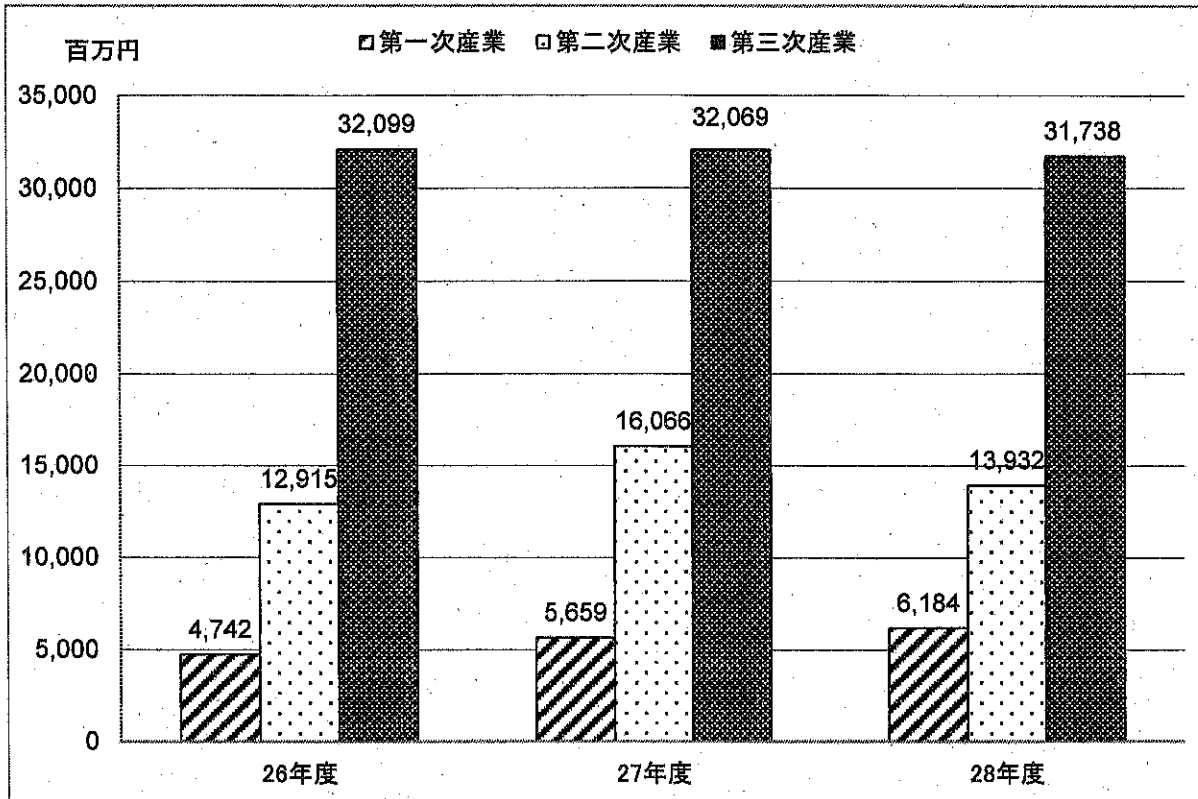
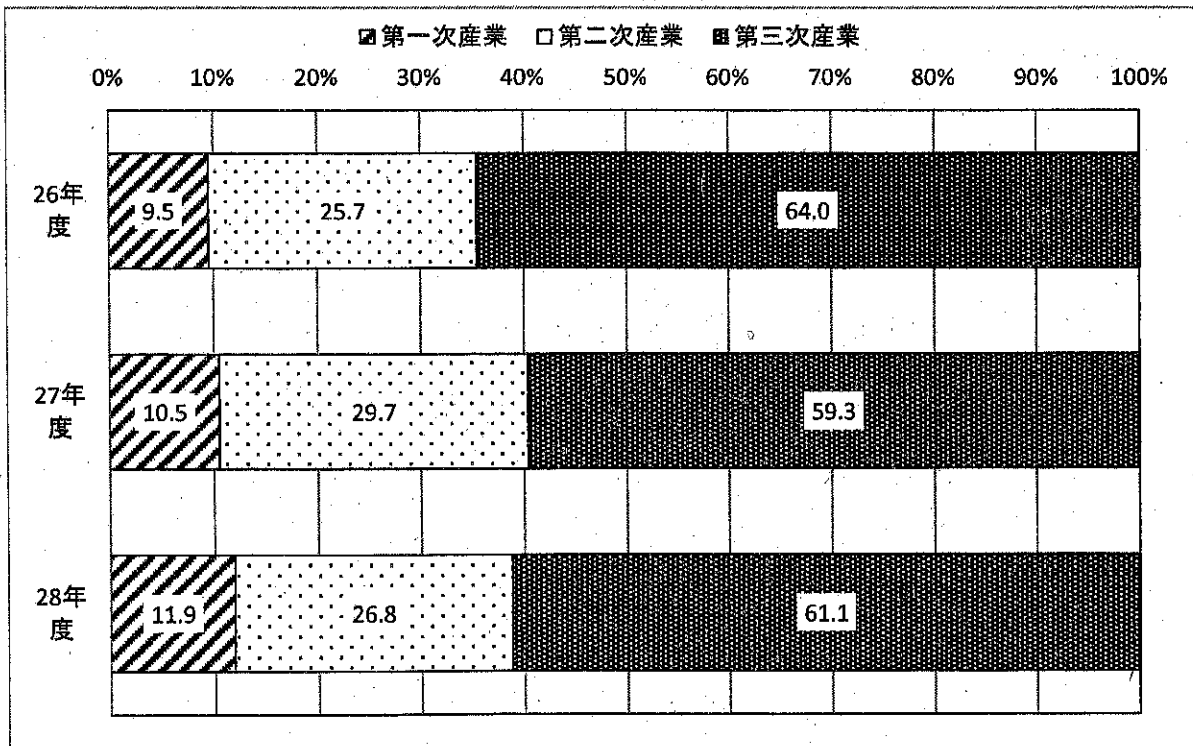


図2 年次別市内総生産構成比



3 市民所得

平成28年度の市民所得は、367億84百万円で、前年度比0.3%増(県前年度比2.3%増)となった。

第2表 年次別市民所得

(単位:百万円, %)

項目	実数			増加率		構成比	
	26年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
1 雇⽤者報酬	23,073	23,304	23,590	1.0	1.2	63.5	64.1
(1)賃金・俸給	19,631	19,750	20,034	0.6	1.4	53.8	54.7
(2)雇⽤者の社会負担	3,442	3,554	3,556	3.2	0.1	9.7	9.7
a雇⽤者の現実社会負担	3,104	3,205	3,209	3.3	0.1	8.7	8.7
b雇⽤者の帰属社会負担	338	349	347	3.2	-0.5	1.0	0.9
2 財産所得(非企業部門)	1,461	1,724	1,690	18.0	-2.0	4.7	4.6
a受取	3,439	3,518	3,365	2.3	-4.3	9.6	9.1
b支払	1,977	1,794	1,675	-9.3	-6.6	4.9	4.6
(1)一般政府	-1,068	-854	-883	20.0	-3.4	-2.3	-2.4
(2)家計	2,500	2,550	2,548	2.0	-0.1	6.9	6.9
(3)対家計民間非営利団体	29	28	25	-3.4	-10.7	0.1	0.1
3 企業所得 (企業部門の第一次所得 バランス)	9,980	11,664	11,504	16.9	-1.4	31.8	31.3
(1)民間企業	10,017	11,628	11,544	16.1	-0.7	31.7	31.4
a民間企業(持ち家を除く)	6,629	8,348	8,284	25.9	-0.8	22.8	22.5
b持ち家	3,388	3,280	3,260	-3.2	-0.6	8.9	8.9
(2)公的企業	-37	36	-40	197.3	-211.1	0.1	-0.1
4 市町村民所得	34,514	36,691	36,784	6.3	0.3	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される 税(控除) 補助金	3,166	3,553	3,399	12.2	-4.3	9.7	9.2
6 市町村民所得(市場価 格表示)	37,680	40,244	40,183	6.8	-0.2	109.7	109.2

※企業所得とは、営業余剰・混合所得に財産所得の受払いを加味したもの

※民間企業＝民間法人企業＋個人企業

図3 年次別総生産の推移

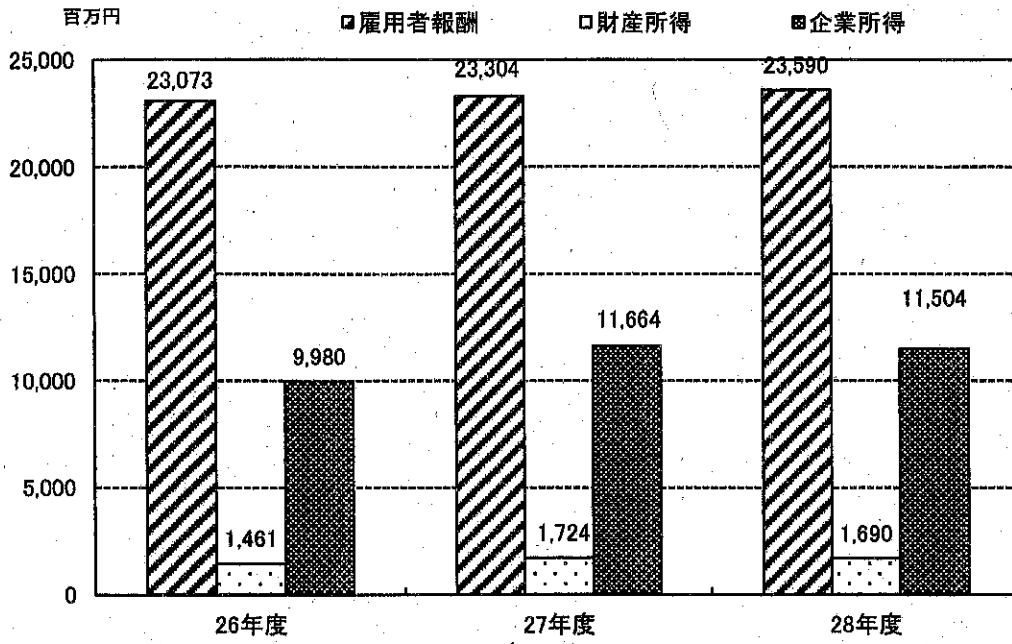
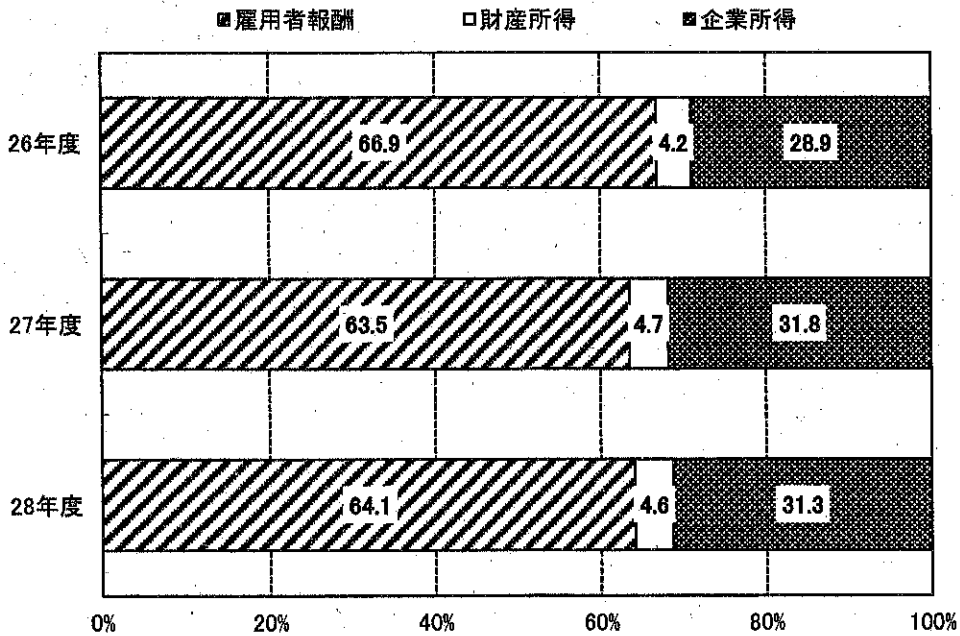


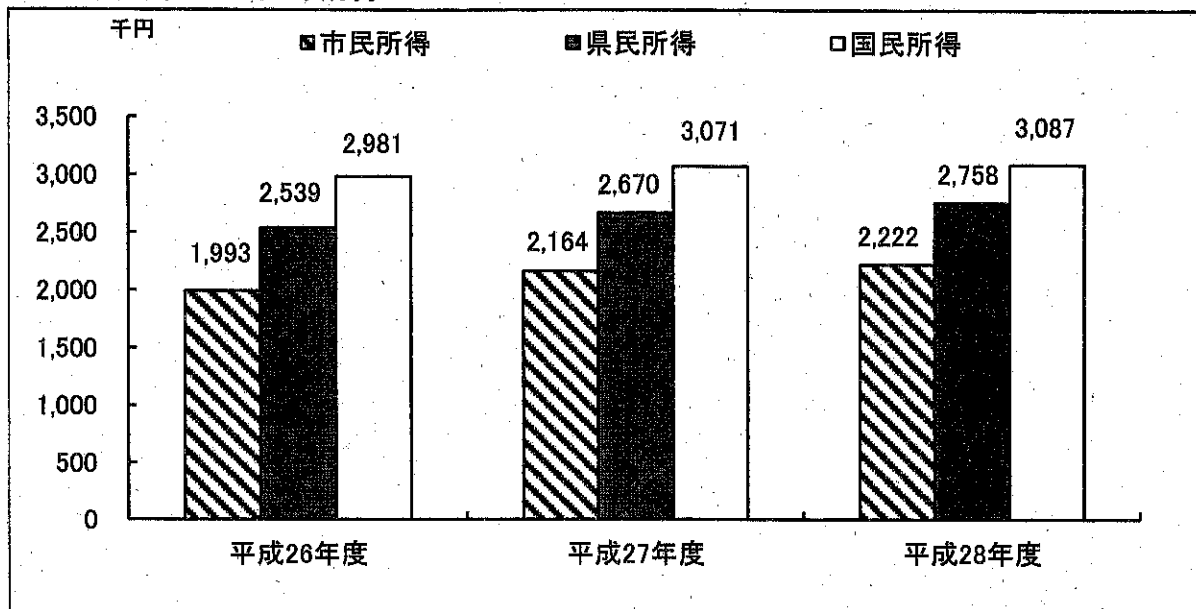
図4 年次別市民所得構成比



4 一人当たり市民所得

平成28年度の一人当たり市民所得は、222万2千円で前年比2.6%の増となり、一人当たり県民所得に対する比率は80.6%となった。

図5 年次別一人当たり所得



第3表 一人当たり所得

	実 数 (千円)			増 加 率 (%)	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
市民所得	1,993	2,164	2,222	8.6	2.7
県民所得	2,539	2,670	2,758	5.2	3.3
国民所得	2,981	3,071	3,087	3.0	0.5
対県比(県=100)	78.5%	81.0%	80.6%		
対国比(国=100)	66.9%	70.5%	72.0%		

関係指標

所得総額

(単位:百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
市内総生産	50,177	54,104	51,961
市民所得	34,514	36,691	36,784
県内総生産	3,803,123	3,919,067	4,039,808
県民所得	2,880,031	3,000,780	3,070,056

一人当たり所得額

(単位:千円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
市民所得	1,993	2,164	2,222
県内総生産	3,356	3,487	3,630
県民所得	2,539	2,670	2,758

人口・面積

(単位:人.km²)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
市人口	17,319	16,953	16,551
市面積	372.32	372.32	372.32
県人口	1,133,387	1,123,891	1,113,029

※ 人口は、各年10月1日現在推計人口(山形県の人口と世帯数より)

5 平成29年度の主要年表

年	月	事項	
平成29年	4月	・平成28年外国人旅行者県内受入実績調査の結果(確定値)を公表 本県の受入延人数は、127,731人(前年比131.9%、30,884人増)と過去最高	
	5月	・宮城県岩沼市で「千年希望の丘植樹祭2017」が開催され、本市から120人が参加 ・悠美館開館から20年で入館者数が250万人を突破	
	6月	・徳良湖子ども湖畔広場で、「やまがた森の感謝祭2017」が開催され、市内外から1,200人参加	
	7月	・全国高等学校総合体育大会(インターハイ)が昭和47年以来45年ぶりに山形県で開催。本市では女子バドミントン競技が行われた。 ・7月27日から29日まで、皇太子殿下が平成29年度全国高等学校総合体育大会開会式御臨席及び地方事情を御視察のため御来県	
	8月	・移住に興味がある方に、本市での暮らしを体験してもらうため2泊3日の日程で「尾花沢暮らし体験ツアー」を	
	9月	・村山市をスタートし、尾花沢市と大石田町を自転車で巡る「ツール・ド・そば街道」が初開催 ・宮城・山形両県を結ぶ国道347号を自転車で駆け抜ける「ツール・ド・347」開催 ・本県の平成28年の合計特殊出生率(確定値)は1.47となり、前年比0.01ポイント低下 全国順位では前年と同位の34位	
	10月	・「徳良湖の未来を考えるワークショップ」が徳良湖で開催され、50人が参加 ・台風21号が同日昼前に本県に最接近 冠水による道路の通行止めや交通機関の運休など県内に影響	
	11月	・「尾花沢市平和を願う集い」がサルナートコンベンションホールで開催され、原爆の爆風に耐えたピアノを使用したコンサートも行われた。 ・県庁で、平成29年度「里の名水・やまがた百選」の選定書交付式を開催 尾花沢市「御所の水」のほか計10箇所について、保全団体の代表者に知事から西山杉を使った選定書を交付	
	12月	・さくらんぼのニューフェイス大玉品種「山形C12号」誕生を発表	
	平成30年	1月	・今季最強クラスの寒波により県内で大雪による影響が出ていることを受け、知事を本部長とする「山形県豪雪災害対策本部」を設置 同本部の設置は平成24年1月以来6年ぶり
		2月	・山形県と観光振興に関する協定を締結している台湾の高雄市から、市長はじめとする18人が銀山温泉訪問
		3月	・群馬県館林市で尾花沢花笠踊りお披露目隊が花笠踊りを披露 ・地域高規格道路・新庄酒田道路の一部を構成する「国道47号余目酒田道路(庄内町廻館～酒田市新堀間6.8km)」が開通

「2017、2018やまがた県政の動き」(県秘書広報課)などから作成

※ 尾花沢市の出来事については市報(2017.5.15号～2018.4.15号)より抜粋

統計表

6 平成30年度の主要年表

年	月	事項
平成30年	4月	<ul style="list-style-type: none"> ・玉野放課後児童クラブ開所式が玉野小学校で開催。同クラブの開所により、放課後の時間を過ごす子供たちのための環境が市内5地区全てに整った ・尾花沢小学校で完全給食スタート ・銀山温泉街に消火用の放水銃が設置され、安全祈願祭が行われた ・東北中央自動車道の大石田村山IC から尾花沢IC までの5.3km が開通。知事や地元自治体の首長、県選出国會議員ら関係者約200 人が出席して開通式典を開催
	5月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の文化・伝統を語るストーリーを認定する「日本遺産」に本市を含む「山寺を支えた紅花文化」が認
	6月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年の本県の合計特殊出生率は1.45 となり、前年比0.02 ポイント低下。全国順位は前年と同じ34
	7月	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴子小学校でモンテディオ山形「夢クラス」が開催され、1年生から6年生までの児童13人が参加 ・地域の絆を深めようと、宮沢地区地域福祉交流センターに「おきな茶屋」を開設
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ・本市で5日午後2時頃から翌6日午前6時頃まで降り続いた雨は、寺内地区で、降り始めからの降水量が244ミリを記録。また、15日と16日にも大雨が降り、16日と5日はアメダス尾花沢観測所で8月としての日降水量で観測史上1位(16日108ミリ)、2位(5日106ミリ)を記録するほどだった。 ・徳良湖温泉花笠の湯入館150万人達成 ・9月30日から9月1日にかけて、最上地域を中心に大雨となった影響で最上小国川が氾濫し、吊り橋の崩落や住宅の浸水などの被害が発生
	9月	<ul style="list-style-type: none"> ・9月6日に発生した北海道胆振東部地震被災地への支援として、山形県と県内各市長村では職員を派遣。本市からも1名派遣された。
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県において開催される第26回全国消防操法大会ポンプ車の部に尾花沢市消防団8人が山形県代表として出場
	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・市のふるさと大使でサッカー女子日本代表前監督である佐々木則夫氏が企画した少年少女サッカークリニックを開催。本市をはじめ最上地区などの小中学生が参加 ・昭和45年の創立以来、芸術・文化の創作活動を続けてきた尾花沢芸術文化協会が創立50周年記念式典を開催。記念講演「秋のコンサート」では、約350人の市民がクラシックや映画音楽などを鑑賞。 ・皇太子殿下が「第21回全国農業担い手サミットin やまがた」に御臨席、併せて11月7日から8日まで地方事情を御視察
	12月	<ul style="list-style-type: none"> ・市地域づくり協議会主催の「雪弦コンサート」がサルナートで開催
	平成31年	1月
2月		<ul style="list-style-type: none"> ・冬の生活を知るための移住体験ツアーが行われ、東京都や宮城県などから6組10人が参加
3月		<ul style="list-style-type: none"> ・本市ふるさと大使の太田渉子さんが「パラテコンドー」で東京パラリンピックに挑戦することになり、応援・サポートしていくため3月10日応援する会が発足

「2018、2019やまがた県政の動き」(県秘書広報課)などから作成

※ 尾花沢市の出来事については市報(2018.5.15号～2019.4.15号)より抜粋

1 市内総生産

(単位：百万円、%)

経済活動別	実数			増加率		構成比	
	26年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
(1)農林水産業	4,742	5,659	6,184	19.3	9.3	10.5	11.9
①農業	4,652	5,564	6,090	19.6	9.4	10.3	11.7
②林業	86	90	89	5.0	-1.0	0.2	0.2
③水産業	4	5	5	30.6	10.6	0.0	0.0
(2)鉱業	6	12	12	100.0	-0.8	0.0	0.0
(3)製造業	9,857	12,317	10,584	25.0	-14.1	22.8	20.4
(4)建設業	3,052	3,737	3,337	22.4	-10.7	6.9	6.4
(5)電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,347	1,330	1,234	-1.3	-7.2	2.5	2.4
(6)卸売・小売業	5,802	5,775	5,568	-0.5	-3.6	10.7	10.7
(7)運輸・郵便業	1,297	1,285	1,257	-0.9	-2.2	2.4	2.4
(8)宿泊・飲食サービス業	1,207	1,277	1,456	5.8	14.0	2.4	2.8
(9)情報通信業	923	918	916	-0.6	-0.2	1.7	1.8
(10)金融・保険業	606	605	583	-0.2	-3.7	1.1	1.1
(11)不動産業	6,520	6,383	6,365	-2.1	-0.3	11.8	12.2
(12)専門・科学技術、業務支援サービス業	1,026	1,083	1,133	5.6	4.6	2.0	2.2
(13)公務	5,034	4,983	4,741	-1.0	-4.9	9.2	9.1
(14)教育	2,792	2,735	2,779	-2.1	1.6	5.1	5.3
(15)保健衛生・社会事業	3,293	3,410	3,467	3.6	1.7	6.3	6.7
(16)その他のサービス	2,251	2,285	2,240	1.5	-1.9	4.2	4.3
(17)小計	49,756	53,794	51,855	8.1	-3.6	99.4	99.8
(18)輸入品に課される税・関税	848	893	745	5.3	-16.6	1.7	1.4
(19)(控除)総資本形成に係る消費税	426	583	639	36.7	9.6	1.1	1.2
(20)市町村内総生産	50,177	54,104	51,961	7.8	-4.0	100.0	100.0
(第一次産業)	4,742	5,659	6,184	19.3	9.3	10.5	11.9
(第二次産業)	12,915	16,066	13,932	24.4	-13.3	29.7	26.8
(第三次産業)	32,099	32,069	31,738	-0.1	-1.0	59.3	61.1

2 市民所得

(単位：百万円、%)

項目	実数			増加率		構成比	
	26年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
1 雇用者報酬	23073	23304	23590	1.0	1.2	63.5	64.1
(1)賃金・俸給	19631	19750	20034	0.6	1.4	53.8	54.5
(2)雇主の社会負担	3442	3554	3556	3.2	0.1	9.7	9.7
a雇主の現実社会負担	3104	3205	3209	3.3	0.1	8.7	8.7
b雇主の帰属社会負担	338	349	347	3.2	-0.5	1.0	0.9
2 財産所得(非企業部門)	1461	1724	1690	18.0	-2.0	4.7	4.6
a受取	3439	3518	3365	2.3	-4.3	9.6	9.1
b支払	1977	1794	1675	-9.3	-6.6	4.9	4.6
(1)一般政府	-1068	-854	-883	20.0	-3.4	-2.3	-2.4
(2)家計	2500	2550	2548	2.0	-0.1	6.9	6.9
(3)対家計民間非営利団体	29	28	25	-3.4	-10.7	0.1	0.1
3 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	9980	11664	11504	16.9	-1.4	31.8	31.3
(1)民間企業	10017	11628	11544	16.1	-0.7	31.7	31.4
a民間企業(持ち家を除く)	6629	8348	8284	25.9	-0.8	22.8	22.5
b持ち家	3388	3280	3260	-3.2	-0.6	8.9	8.9
(2)公的企業	-37	36	-40	197.3	-211.1	0.1	-0.1
4 市町村民所得	34514	36691	36784	6.3	0.3	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	3166	3553	3399	12.2	-4.3	9.7	9.2
6 市町村民所得(市場価格表示)	37680	40244	40183	6.8	-0.2	109.7	109.2

市町村民経済計算の見方と推計方法

※ 山形県企画振興部統計企画課「市町村民経済計算 平成28年度」より、6～8ページ、82～87ページを引用

市町村民経済計算の見方

<市町村民経済計算とは>

市町村民経済計算とは、県内各市町村の一定期間（会計年度）の経済活動をまとめたものであり、各市町村経済の構造などを計量的に把握して、市町村経済の姿をあらわしています。

<県民経済計算と市町村民経済計算>

経済活動によって生み出された付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤として分配され、分配された所得は消費や投資として支出されます。

経済活動は「生産」→「分配」→「支出」と循環していますが、この三つは同じ付加価値を異なる三つの側面から見たものであり、本来一致すべきものです。これを「三面等価の原則」といいます。

県民経済計算は、一年間に生み出された付加価値を「生産・分配・支出」の三つの側面からとらえることで、山形県経済の実態（経済の循環構造、規模及び経済成長等）を明らかにする「ものさし」なのです。

市町村民経済計算では、生産面から把握した「市町村内総生産」、分配面から把握した「市町村民所得」を推計の対象としています。

<市町村民経済計算の基本概念>

● 市町村内総生産

1年間に市町村内の生産活動によって新しく生み出された価値（付加価値）の評価額を示したもので、生産された商品やサービスの額（＝産出額）から原材料や部品代など（＝中間投入）を除いたものです。

● 市町村民所得

生産活動で生み出された付加価値がどのように分配されるか把握したもので、雇用者報酬、財産所得（非企業部門）、企業所得（企業部門の第1次所得バランス）から構成されます。

① 雇用者報酬

雇用者に対する給与や諸手当の支払で、賃金のほか、雇用者の福利厚生のための雇主の各種負担も含まれます。

② 財産所得（非企業部門）

一般政府、家計、対家計民間非営利団体といった非企業部門において、金融資産、土地などの貸借から発生する所得を計上したものであり、利子、地代、配当などが該当します（企業部門の財産所得については企業部門に含まれます）。

③ 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）

営業余剰・混合所得（個人企業の営業余剰相当）に企業の財産所得の受払いを加味したもので、企業会計上の営業利益（＝営業利益＋営業外収益－営業外費用）に近い概念です。

なお、市町村民経済計算では、資料の制約等から、民間企業の内訳となる民間法人企業所得、個人企業所得を推計していません。

● 一人当たり市町村民所得

県内市町村の経済水準を比較するとき使われる「一人当たり市町村民所得」は、市町村民所得をその年の10月1日現在の各市町村の総人口で割ったものです。

したがって、「一人当たり市町村民所得」は、企業の利潤なども含んだ各市町村の経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできません。

また、人口については、県民経済計算と出典が異なるため、一人当たり市町村民所得の市町村計と、県民経済計算の一人当たり県民所得は一致しない場合があります。

● 「内」と「民」の違い

市町村民経済計算では、推計方法の違いにより「内」ベースと「民」ベースの二つが使い分けられています。

「内」ベースは、その生産に携わった人の勤務地に着目してとらえるもので（属地主義）、一方「民」ベースは、生産に携わった人の居住地に着目するものです（属人主義）。総生産は「内」ベースで、所得は「民」ベースでとらえています。例えば、A市に居住し、B市で働いている人の場合、その人の生み出した付加価値は、生産系列ではB市の市町村「内」総生産、分配系列ではA市の市町村「民」所得として把握されます。

● 「市場価格表示」と「要素費用表示」の違い

所得の表示には、「市場価格表示」と「要素費用表示」の二つがあります。

「市場価格表示」とは、市場で取り引きされる価格で評価したもので、「要素費用表示」とは、生産に必要とされる生産要素（労働・土地・資本）に対して支払われる価格（賃金、地代、利子等）で評価したものです。「市場価格表示」は、「要素費用表示」に比べて消費税等の生産・輸入品に課される税（※1）分だけ高くなり、また、財貨の価格を下げるために政策的に拠出する補助金（※2）分だけ低くなっています。

市町村民経済計算では、市町村内総生産は市場価格表示を、市町村民所得は要素費用表示の数値を使用しています。

市場価格表示 = 要素費用表示 + 生産・輸入品に課される税 - 補助金

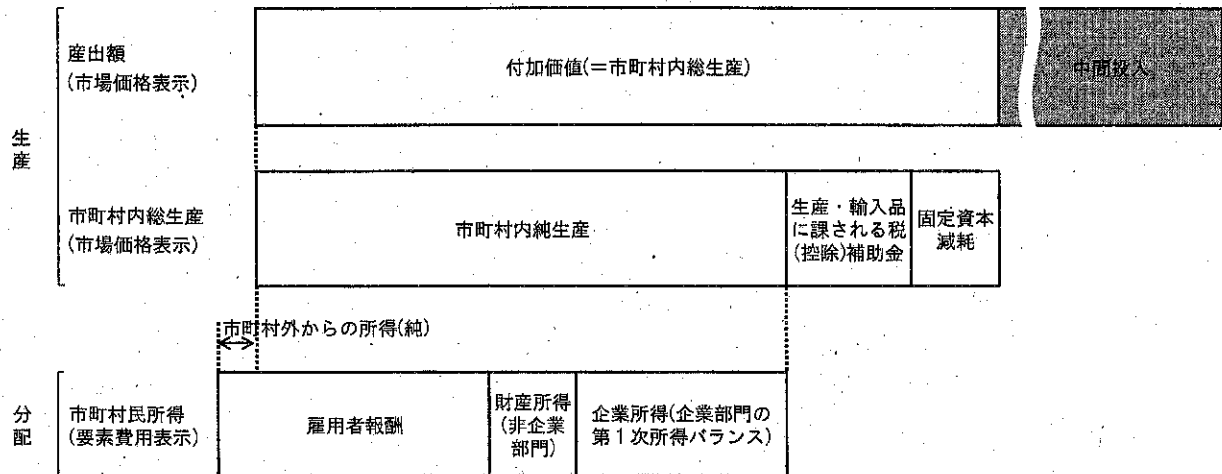
※1 生産・輸入品に課される税…市場生産者から一般政府への移転で、市場価格を変化させる。

消費税、酒税、固定資産税等のいわゆる間接税に相当するものを含む。

※2 補助金…一般政府から市場生産者への移転で、市場価格を変化させる。

利子補給金、公的企業への経常補助金等をいう。

<市町村民経済計算の概要図>



I 経済活動別分類（08SNA）と日本標準産業分類（JSIC）の対応表

SNA 経済活動分類 (平成 23 年基準)	日本標準産業分類 (平成 25 年 10 月改定)
1 農林水産業	
01 農業	01 農業 (0113 野菜作農業 (きのこ類の栽培を含む) のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス業)
02 林業	02 林業 0113 野菜作農業 (きのこ類の栽培を含む) のうち「きのこ類の栽培」
03 水産業	03 漁業 (水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2 鉱業	
04 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業	
05 食料品	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場
06 繊維製品	11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品)
07 パルプ・紙・紙加工品	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
08 化学	16 化学工業 (1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品)
09 石油・石炭製品	17 石油・石炭製品製造業
10 窯業・土石製品	21 窯業・土石製造業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業
11 一次金属	22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業
12 金属製品	24 金属製品製造業
13 はん用・生産用・ 業務用機械	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業
14 電子部品・デバイス	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
15 電気機械	29 電気機械器具製造業
16 情報・通信機器	30 情報通信機械器具製造業
17 輸送用機械	31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」
18 印刷業	15 印刷・同関連業
19 その他の製造業	12 木材・木製品製造業 (家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業

SNA 経済活動分類 (平成 23 年基準)	日本標準産業分類 (平成 25 年 10 月改定)
4 電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	
20 電気業	33 電気業
21 ガス・水道・ 廃棄物処理業	34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361 上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業	
22 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業
6 卸売・小売業	
23 卸売業	50 各種商品卸売業 ～ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」
24 小売業	56 各種商品小売業 ～ 58 飲食料品小売業 (5895 料理品小売業のうち「製造小売分」→「食料品製造業」) ～ 60 その他の小売業 (6033 調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業	
25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ～ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局のうち「郵便」 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業	
26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
9 情報通信業	
27 通信・放送業	37 通信業 862 郵便局受託業 38 放送業
28 情報サービス・映像 音声文字情報制作業	39 情報サービス業 40 インターネット付随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業

SNA 経済活動分類 (平成 23 年基準)	日本標準産業分類 (平成 25 年 10 月改定)
10 金融・保険業	
29 金融・保険業	62 銀行業 ～ 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 (6421 質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業 (保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
11 不動産業	
30 住宅賃貸業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸業
31 その他の不動産業	68 不動産取引業 691 不動産賃貸業 (貸家業、貸間業を除く) (6912 土地賃貸業を除く) 692 貸家業、貸間業 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場 (所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	
32 専門・科学技術、 業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業 (他に分類されないもの) (727 著述家・芸術家→その他サービス業) 73 広告業 74 技術サービス (他に分類されないもの) (746 写真業→その他サービス業) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務	
33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育	
34 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校給食 (819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」→保健衛生・社会事業) 82 その他の教育・学習支援業 (821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業→その他のサービス) (8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)
15 保健衛生・社会事業	
35 保健衛生・社会事業	819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」 6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511 社会保険事業団体→公務)

SNA 経済活動分類 (平成 23 年基準)	日本標準産業分類 (平成 25 年 10 月改定)
16 その他のサービス	
36 その他のサービス	014 園芸サービス 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち 791 旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 86 郵便局 (861 郵便局のうち「郵便」→運輸・郵便業、862 郵便局受託業→通信・放送業) 87 協同組合 (他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業 (別掲を除く) (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス (952 と畜場→食料品製造業)

II 市町村民経済計算の推計方法

市町村民経済計算は、生産系列や分配系列の項目ごとに、県民経済計算の計数を各種指標で各市町村に分割することにより推計している。

生産系列

推計項目		分割指標	主な基礎資料
農業		農業産出額等	市町村別農業産出額（推計）（農林水産省） 特産果樹生産動態等調査（農林水産省）
林業	民有林野面積		県森林ノミクス推進課資料
	スギ造林実績		県森林ノミクス推進課資料
	特用林産物等産出額		県森林ノミクス推進課資料、直接照会
	林業労働力雇用者延べ人日		農林業センサス（農林水産省）
水産業	海面漁業生産額		庄内総合支庁水産振興課資料
	内水面漁業従業者数		国勢調査（総務省）
	内水面養殖業経営体数		漁業センサス（農林水産省）
鉱業	従業者数		経済センサス（総務省）
製造業	粗付加価値額		工業統計調査（経済産業省）
建設業	従業者数		経済センサス（総務省）
	普通建設事業費		県市町村課資料
	家屋新造分決定価格		県市町村課資料
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電気業	発電電力量	直接照会
	ガス・熱供給業	営業所管轄地域人口	山形県の人口と世帯数（県統計企画課）
		都市ガス供給区域内世帯数	東北経済産業局資料
	上水道業		
	工業用水道業	水道事業営業収益	県市町村課資料
	廃棄物処理業	従業者数	経済センサス（総務省）
	(政府)下水道	下水道事業営業費用額	県市町村課資料
	(政府)廃棄物処理	農業集落排水事業営業費用	県市町村課資料
	清掃費	県市町村課資料	
卸売・小売業	卸売業	卸売業年間商品販売額	商業統計（経済産業省）
	小売業	小売業年間商品販売額	商業統計（経済産業省）
運輸・郵便業	道路運送業	従業者数	経済センサス（総務省）
	郵便業	従業者数	経済センサス（総務省）
	(政府)水運施設管理	海面漁業生産額	庄内総合支庁水産振興課資料
		人件費+物件費	県市町村課資料
	(政府)航空施設管理	乗降客数	山形空港概要（山形空港事務所） 庄内空港概要（庄内空港事務所）
	上記以外	従業者数	経済センサス（総務省）
宿泊・飲食サービス業	従業者数	経済センサス（総務省）	
情報通信業	電信・電話業	市町村別世帯数	山形県の人口と世帯数（県統計企画課）
	上記以外	従業者数	経済センサス（総務省）
金融・保険業	従業者数	経済センサス（総務省）	
不動産業	住宅賃貸業（借居家賃含む）	固定資産税課税標準額（家屋）	県市町村課資料
	その他の不動産業	従業者数	経済センサス（総務省）
専門・科学技術、業務支援サービス業	(政府)学術研究	職員数	直接照会
	上記以外	従業者数	経済センサス（総務省）
公務	国家公務	常用雇用者数	経済センサス（総務省）
	地方公務	人件費+物件費	県市町村課資料
教育	教育、(非営利)教育	従業者数	経済センサス（総務省）
	(政府)教育	国公立学校教員数	学校基本調査（文部科学省）
保健衛生・社会事業	(政府)保健衛生、社会福祉	人件費+物件費	県市町村課資料
	上記以外	従業者数	経済センサス（総務省）
その他のサービス	(政府)社会教育	人件費+物件費	県市町村課資料
	上記以外	従業者数	経済センサス（総務省）

分配系列

推計項目		分割指標	主な基礎資料		
雇用者報酬	賃金・俸給	給与所得	県市町村課資料		
	雇主の現実社会負担				
	雇主の帰属社会負担				
財産所得	一般政府	受取	生産年齢人口 山形県の人口と世帯数（県統計企画課） 国勢調査（総務省）		
		支払	公債費 県市町村課資料		
	家計	受取利子	雇用者報酬+企業所得		
		支払利子			
		配当			
		その他の投資所得	保険契約者に帰属する投資所得	所得控除額のうち生命保険料+地震保険料	県市町村課資料
			年金受給権に係る投資所得	人口	山形県の人口と世帯数（県統計企画課）
			投資信託投資者に帰属する投資所得	人口	山形県の人口と世帯数（県統計企画課）
	受取賃貸料	固定資産税課税標準額（土地）	県市町村課資料		
	対家計民間非営利団体	受取	民間非営利団体従業者数	経済センサス（総務省）	
		支払			
	企業所得	民間企業	民間企業（持ち家を除く）	住宅賃貸業を除く市場生産者の総生産額	
持ち家			固定資産税課税標準額（家屋） 県市町村課資料		
公的企業		非金融法人企業	山形県道路公社	（山形市）	
			郵政事業	人口 山形県の人口と世帯数（県統計企画課）	
			山形大学医学部附属病院	（山形市）	
			県立病院	病院事業損益 県立病院課資料	
			県企業局	県企業局職員数 県企業局資料	
			その他（県公社）	（山形市）	
			市町村営企業	市町村営企業損益 県市町村課資料	
その他（公的企業）		従業者数 経済センサス（総務省）			
金融機関			日本銀行	（山形市）	
			財政投融资特別会計		
			郵貯・簡保	人口 山形県の人口と世帯数（県統計企画課）	
			日本政策金融公庫	事業所所在地人口 山形県の人口と世帯数（県統計企画課）	